

第1回公開連続有識者講演会（12月3日開催）報告

2021年12月15日 第26回企画委員会

1. 開催趣旨など

○趣旨

多様な就業困難を抱える人々が多数かつ増加しつつある現在の日本の状況を踏まえ、日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクトの重要性を強く訴えることを目的に、オピニオンリーダーによる WD 事業への助言、自治体・就労支援の現場からの報告、関連する新たな動向把握等テーマに、月1～2回の開催を予定。

○ 原則各回2人の講師によるプレゼン+質疑・意見交換（座談会を含む）、各回1時間半（30分質疑応答）、毎月1回から2回開催する。

○ 講演会開催後、一部編集をし、また「簡単な解説」をつけて、2週間後～2か月後目途で公開配信（質疑応答部分を除き、約1時間に抑える）。

2. 第1回公開連続有識者講演会（12月3日開催）報告

(1) 申込み者、視聴者

○申込者65名、視聴者53名

(2) 講演会プログラム

1) 生活クラブ風の村の活動紹介+ユニバーサル就労推進の経験からの、WORK! DIVERSITY プロジェクトへの期待
池田徹 生活クラブ風の村理事長

2) A' ワーク創造館の活動紹介+長年就労支援の現場で苦心された経験からの、WORK! DIVERSITY プロジェクトへの期待
西岡正次 A' ワーク創造館副館長

3) 【論点1】地域プラットフォームをいかに作り上げ、全国プラットフォームはどのような支援を行うべきか？

○（池田）千葉県で、今後モデル的に行おうとしている事業の紹介。

また、ユニバーサル就労での、「法人税相当分の積み立て」で有償コンピューターへの謝金支払いを実施していること等の説明。

○（西岡）「ダイバーシティ就労支援」で障害者就労支援の経験や蓄積に期待するところは大きい。すでに生活困窮制度では認定就労訓練事業所となっている障害者就労支援サービス事業所も多く、また障害者就業・生活支援センターには生活困窮者等就業支援員が配置されている。日本の障害者割合が世界平均の半分で、ダイバーシティ就労支援によって、多くのボーダー層が効果的な支援を利用できることになるのではないか。

4) 【論点2】 どのような政策・制度改正が必要か？

- (池田) 障害者就労支援4事業の、障害者以外の就労困難者への適用に期待。当面は、重層的参加支援の活用で対応か。
- (西岡) 多様な雇用・訓練施策の活用によって支援メニューの拡充が重要。ハローワーク・訓練校・自治体・支援事業所等の連携強化が必要。

(3) 視聴者からの意見・質問

1) 野路和之八王子わかくさ福祉会理事長

- 認定訓練事業所が機能していない。

2) 後藤千絵・岐阜サステイナブル・サポート代表理事

Q: 就労困難な人々は、自ら支援機関の窓口の中々来ないのではないか？

A (池田氏): 風の村が行っているユニバーサル就労の窓口にはいろいろな者が来るし、いろいろな情報が入る。障害者であっても認定を受ける気がない者も多いが、そうした者にも働く場を提供している。それならやってみようという者も来る。

Q: 生活困窮者中心になるか？

A (池田氏): そうなると思う。

3) ACT (日鉄ソリューションの特例子会社) 川西氏

Q: 将来の職場の見通しが見えない時代になってきた。障害者等へもリカレント教育が必要では？

A (西岡氏): 職業訓練を積極的に組み込んだ就労支援が今後は必要。

(4) 講師、最後の一言

1) 池田講師

- 厚生労働省の福祉政策は最近大きく変わってきた。重層的支援事業は一つの到達点。社会モデルに沿って地域での対応を変えていこうとしている。但し、生活保護が別枠になっている等の縦割りが問題、どう崩していくかが大きなポイント。

2) 西岡講師

- 日本財団ダイバーシティ就労支援事業は重要な問題提起で、自治体にとっては、今まで議論していなかった連携が重要になっている。今後の展開を期待。